市政のここが聞きたい 一般質問

第2回定例会の一般質問は、6月9日～12日の4日間にわたり行われ、21名の議員が当面する市政の運営について市長の姿勢や考え方を質問しました。主な内容は次の通りです。

民主党

地域ケア体制と学校プール下水

梶井 議員

――地域包括支援センターについて、市内の各3拠点で業務量にばらつきが見られる。特に中部地域の過剰な負担解消や、西部地域の拠点を西部の中心街である滝山地区へ移転するなどの検討も必要と考える。各センターの担当する生活圏域の見直しや増設等を含め、センター機能拡充の方向性について市の見解を伺う。

福祉保健部長 センターの移転・増設等も含め、介護保険事業計画の見直しについて、今後、介護保険運営協議会で議論いただきたいと思っている。

――前定例会の答弁で未接続が判明した、公立学校プールの公共下水道について、今後の対策は。

都市建設部長 学校プールの適切な排水処理について、来年度から年次的に接続するよう、各管理者に要請していきたい。

市長 接続経費等を調査し、財源確保を図りながら将来的に対応していく。

自民クラブ

防災力の向上を！

島崎 議員

――消防団事務局が市民部防災防犯課に移行したが、消防団活動との連携は。

市民部長 月ごとの出動報告書等の夜間受け付けなど、できる限りの対応をし、火災消火後の作業も団員と共に行っている。今後とも夜間火災時を含めきちんと対応していきたい。

――住宅用火災警報器の設置状況と今後の対応は。

消防長 平成16年10月からの新築住宅2千161戸への設置を確認している。既存住宅については、防火女性の会の共同購入により千70個が307戸に設置されているが、今年の住宅・土地統計調査で普及状況を確認予定。今後もあらゆる機会をとらえ啓発活動に努めたい。

――震災対策指定井戸の管理や表示板の状況は。

市民部長 現在、飲料水用15カ所、生活用水用19カ所を指定しており、毎年度、水質検査を実施、表示板についても年次的に交換・修理を行っている。

AED普及、人材支援状況は？

細谷 議員

――AED設置の促進と啓発が重要だが、市内の施設や駅への設置状況は。

福祉保健部長 公共施設等44カ所に設置。現在、東久留米駅には未設置だが、設置予定と聞いている。今後も、いろいろな機会をとらえて周知していきたい。

――所沢街道の歩道設置について、その後の進捗状況を伺う。

都市建設部長 幹線道路である所沢街道や小金井街道の歩道整備は早期に実施すべきものと認識しており、早期事業化を東京都へ要請している。

――教育現場で地域の人材は生かされているのか。

教育部参事 各学校では日本の文化・伝統に関することや、子どもの登下校時の見守り等、さまざまな教育活動に地域の方々の力をお借りしており、教育委員会としても教育活動協力員などの制度を設け、支援に努めている。

イオン誘導への協定書を早急に！

小山 議員

――イオン誘導には市・土地所有者・事業者による協定書の早期締結が必要と考えるが、進捗状況は。

都市建設部長 協定締結に向け、現在、協議を進めている。大型商業施設誘導実現に向け、大きく進展を見せており、さらなる努力をしていきたい。

――幸町・小山地域の道路拡幅整備計画は。

都市建設部長 市道2114号線の拡幅を伴う道路改良工事は、今後、土地所有者と話し合いを進めていき、市道2007号線は、交通安全対策の観点から危険個所等の解消をしたいと考えるが、厳しい財政事情の中、両路線共に現段階では実施計画から除いている。

――小山小の校庭芝生化を提案するが見解を伺う。

教育部長 学校の選定には多角的な視点で検討が必要であり、現段階では第六小における検証状況を随時学校に提供し研究していくことが必要と考えている。

たばこのポイ捨て禁止！

野島 議員

――新たなまちづくりの具体的な取り組みを伺う。

企画経営室長 保育園公設民営化、庁内業務のアウトソーシング、指定管理者制度導入等を進める一方、新たな産業のあり方の検討も必要と考えており、効率的な行政運営に努力したい。

――バス路線の充実等に関し、①廃止路線の復活や既存路線の存続、②ミニバスの実現を望むが見解は。

都市建設部長 ①バス事業者に要請していきたい。

市長 ②現下の財政状況から判断すると、直ちに実施できる状況ではない。

――ポイ捨て等防止条例の制定から2年、啓発活動等の現状は。

環境部長 昨年8月、市民団体に15名の環境美化推進員をお願いし、同時に連絡会を立ち上げて、市内全域の環境美化に取り組むことになった。活動の中では環境美化マナーアップキャンペーンでの啓発活動等に取り組んでいる。

高齢者が住みやすいまちを

並木 議員

――10年後を見通した市政運営について見解は。

市長 行財政改革を怠り、適正な財政見通しを欠いた施策の拡充等を続けていては、財政破綻が避けられない。

――75歳以上の健康診査について、①全員漏れなく通知を、②健診料は無料に。

健康課長 ①全対象者に確実に通知する。

市長 ②約1万8千円強の費用が掛かっており、500円の負担はお願いしたい。

校舎の耐震化 全校実施急げ

篠原 議員

――後期高齢者医療制度に関し、広域連合に、①保険料軽減措置、②葬祭料の負担を求める考えはあるか。

福祉保健部長 ①東京都独自に均等割額の軽減、所得割額の全額・一部軽減措置がある。国の動向を見守りたい。②本来、広域連合が支給すべきだが、保険料抑制のため各市町村の負担としており、実施を求めることはできないと考える。

――CO_2排出を増大させるイオン誘致の見直しを。

都市建設部長 事業活動を行わないことを基本にするのではなく、事業者にさまざまな形で環境保全に配慮するよう求めていきたい。

――本年度から3年間で、小・中学校全校の耐震補強工事実施を求めるが。

教育部長 適正化対象校から、第四小・下里小の耐震診断を実施し、必要があれば対応する。実施計画では22年度までに第一・第二・第三・神宝・南町の各小学校体育館の耐震工事を予定。

――75歳以上の健康診査について、①全員漏れなく通知を、②健診料は無料に。

健康課長 ①全対象者に確実に通知する。

市長 ②約1万8千円強の費用が掛かっており、500円の負担はお願いしたい。

校舎の耐震化 全校実施急げ

篠原 議員

――後期高齢者医療制度に関し、広域連合に、①保険料軽減措置、②葬祭料の負担を求める考えはあるか。

福祉保健部長 ①東京都独自に均等割額の軽減、所得割額の全額・一部軽減措置がある。国の動向を見守りたい。②本来、広域連合が支給すべきだが、保険料抑制のため各市町村の負担としており、実施を求めることはできないと考える。

――CO_2排出を増大させるイオン誘致の見直しを。

都市建設部長 事業活動を行わないことを基本にするのではなく、事業者にさまざまな形で環境保全に配慮するよう求めていきたい。

――本年度から3年間で、小・中学校全校の耐震補強工事実施を求めるが。

教育部長 適正化対象校から、第四小・下里小の耐震診断を実施し、必要があれば対応する。実施計画では22年度までに第一・第二・第三・神宝・南町の各小学校体育館の耐震工事を予定。

日本共産党

コミュニティバスの早期実現を

糸魚川 議員

――後期高齢者医療制度について、①国に廃止を求めてほしいと考えるが、②葬祭費は東京都で最も低い額だが、増額できないか。

市長 ①法に基づき適切に執行していく立場にあるが、広域連合から厚生労働大臣に、2点の緊急要望を提出している。②低い方の額であるのは指摘の通りだが、予算編成の段階では、増額に踏み込めない現実がある。ご理解を。

――多摩での未実施が2市のみとなったコミュニティバスの早期実現を。

市長 市全体の財政状況から判断すると、直ちに実施できる状況ではない。

――要介護4または5を対象としている紙おむつ購入助成を、要介護者全体に拡大してほしいが、見解は。

福祉保健部長 制度発足時の世帯非課税を本人非課税に緩和し、対象者を拡大してきているが、要介護者全体への拡大は、財源等の関係から困難と考える。

場所も先生も変わる民営化は大問題

原 議員

――市長の打ち出した公立保育園全園民営化計画は、市民参加で一度も議論されていない。「あり方委員会を未来永劫つくらないわけではない」との市長答弁はどうなったのか。

市長 保育のあり方を議論していただくことはあるのではないかと申しているが、公設民営化の是非について議論していただく考え方は持っていない。

――71名以上の学童保育所の改善計画は、①いつまでに作るのか、②父母・職員の声を聞いて作成を。

子ども家庭部長 ①21年度の予算編成までに作成していきたい。②学童保育所の父母連合会からいただいている要望書も含めて検討していきたい。

――75歳以上の健康診査について、①全員漏れなく通知を、②健診料は無料に。

健康課長 ①全対象者に確実に通知する。

市長 ②約1万8千円強の費用が掛かっており、500円の負担はお願いしたい。

高齢者が住みやすいまちを

並木 議員

――10年後を見通した市政運営について見解は。

市長 行財政改革を怠り、適正な財政見通しを欠いた施策の拡充等を続けていては、財政破綻が避けられない。

――CO_2排出を増大させるイオン誘致の見直しを。

都市建設部長 事業活動を行わないことを基本にするのではなく、事業者にさまざまな形で環境保全に配慮するよう求めていきたい。

――本年度から3年間で、小・中学校全校の耐震補強工事実施を求めるが。

教育部長 適正化対象校から、第四小・下里小の耐震診断を実施し、必要があれば対応する。実施計画では22年度までに第一・第二・第三・神宝・南町の各小学校体育館の耐震工事を予定。

児童・生徒の命が一番 全学校の耐震化を

間宮 議員

――学校適正化対象校の耐震化に関し、第八小を含め、今年度中に耐震診断を行う期間は残されていない。

――児童の通学の安全対策に関し、不審者情報等を防犯ボランティア団体等へ提供し、見守りの強化を図れないか。

防災防犯課長 パトロール体制は考えられるが、対応できるか意思を確認する。また、不審者等が現れた地域に団体登録がない場合、近隣の団体に見守りの範囲の拡大や特別警戒を依頼する対応が考えられる。

――地域包括支援センター増設の考えは。

福祉保健部長 第4期介護保険事業計画を検討する過程で、介護保険運営協議会の議論を含め、多面的な視点から検討していきたい。

南沢五丁目開発はコンパクトシティを！

馬場 議員

――イオン誘導に関し、①なぜコンパクトシティ構想ではだめなのか、②市内商店への影響は、近隣市の大型店出店の例で明らかか。それでもマイナス分の算定はしないのか。

市長 ①当該地は民有地である。その土地所有者かいたのではと疑われた元職員と市長のやりとりを公開し、疑惑の正体を知らせよ。

企画経営室長 行政事務は一部例外を認めずべて原則公開、本件も特に非公開を前提としたものではない。

――職員と議員の密室での話し合いや情報交換を全面公開すべきであるが。

企画経営室長 プライバシー等個別相談は公開に限の説明など他への配慮を必要としない場合、原則公開。

――悪質な違反者もいるポイ捨て、コンプライアンス条例、湧水の保護回復条例に罰則を明記して条例精神を保証する必要があると思うが検討は。

環境部長 一定のマナー向上が見られるなどから現在規制強化の考えはない。

企画経営室長 コンプライアンス条例に罰則規定はなじまないと考える。

目指せ、借金ゼロでサービスアップ！

宮川 議員

――市民の公共施設への要望は年々増加しているが、この豪華な市役所も巨大スポーツセンターもまだ借金を返していない現状で、新しい施設を作ることは難しい。今ある施設をできる限り有効活用して対応すべきだが、①市民プラザのホールと会議室、現在午前3時間・午後4時間・夜間4時間の3コマを3時間4コマにしてみては、②市役所7階の元食堂、使っていないこの現状がもったいない。

市民部長 ①現在の財政状況では新たに公共施設を建設することはできないので、施設の有効利用という観点からの使用単位の変更を課題と受け止める。

財務部長 ②法的な整理も必要なので、今しばらく時間をいただきたい。

――時間外手当を削減するために、どのような努力をしているのか。

企画経営室長 5月1日付けで、事前届け出制の徹底を庁内に通知した。

――容リ法対象の他プラスチックの分別開始から1年半、現状と課題は。

環境部長 資源化が進む一方、品質調査では2年連続でDランクの評価を受けた。危険物の混入があり、改善されないと再資源化へも支障が出る。適切な分別・排出マナー向上に向けた取り組みを進めたい。

――市内にも犯罪や変質者の情報は多い。「安全・安心まちづくり推進計画」に基づく市の取り組みは。

市民部長 防犯ボランティアの募集や防犯協会諸事業への協力、自主防犯活動団体等の活動が連携して効果促進されるよう支援する。

安全・安心のまちづくりを！

津田 議員

――道路交通法の改正があった自転車の通行ルールやマナーの徹底に向け、市の取り組みを伺う。

都市建設部長 今後も田無警察署や市交通安全協会等の関係機関・団体との連携などを図りつつ、普及、啓発に努めていきたい。

――冠水道路への対応に関し、①雨水幹線整備計画、②懸案個所の対策は。

都市建設部長 ①20年度に弥生地区の工事が終了し、21年度から2年をかけ、ダイワ精工前の前沢雨水幹線の工事を計画している。

――イオン誘導の進捗状況を聞きたい。

都市建設部長 今後、再開発等促進区を定める地区計画の策定手続きに入りたいと考えており、一方で土地所有者・事業者との協定締結に向け、現在協議を進めている。環境影響評価書案は、東京都と事業者が最終調整中と聞いている。

――学校耐震化の状況と今後の対応は。

教育部長 新耐震基準で建築の中央中を除き、校舎は適正化対象校以外すべて完了。体育館は第五小・下里中以外未実施だが、適正化対象校を除き耐震診断済みであり、22年度までに5校の工事を計画している。

ブレーキストン進出時の過ちをくり返すな！

上田 議員

――イオン出店までのスケジュールを伺う。

都市建設部長 都市計画マスタープランの一部改訂は、既に都市計画審議会の答申を得ており、今後は土地所有者・事業者と事業者が最終調整中と聞いている。

――学校耐震化の状況と今後の対応は。

教育部長 新耐震基準で建築の中央中を除き、校舎は適正化対象校以外すべて完了。体育館は第五小・下里中以外未実施だが、適正化対象校を除き耐震診断済みであり、22年度までに5校の工事を計画している。

ブレーキストン進出時の過ちをくり返すな！

上田 議員

――イオン出店までのスケジュールを伺う。

都市建設部長 都市計画マスタープランの一部改訂は、既に都市計画審議会の答申を得ており、今後は土地所有者・事業者と事業者が最終調整中と聞いている。

――学校耐震化の状況と今後の対応は。

教育部長 新耐震基準で建築の中央中を除き、校舎は適正化対象校以外すべて完了。体育館は第五小・下里中以外未実施だが、適正化対象校を除き耐震診断済みであり、22年度までに5校の工事を計画している。

平成の名水百選「落合川と南沢湧水群」
いこいの水辺（南沢一丁目）

平成の名水百選「落合川と南沢湧水群」
東京の名湧水57選でもある竹林公園

民主党

利用者本位で考えるべき

富田 議員

――市役所休日開庁について、共働き世帯も多く、簡単に会社を休めない現実がある。もうお上下々の時代ではない。臨時窓口は評価するが、恒常的な開庁を。

副市長 必要性は認めているが、現段階での実施は困難。もうしばらくお待ちいただきたい。

――駅北口改札閉鎖について、朝6時～9時の通勤時間帯だけでも開けてほしい旨、鉄道事業者に要望してほしい。

都市市計画課長 要望していく。

――清瀬小児病院移転・統合について、移転後の核となる多摩北部医療センターの見込まれる救急患者需要も必要な小児科医数も、東京都は示していない。これでは、移転後の受け皿として十分機能するのか疑問である。具体的数値を都に提示させてから交渉すべき。

市長 今後とも、都に対して要請活動を行う。

市議会公明党

増税の前に公務員削減を

池田 議員

――安いと悪い工事とデマを流す「しみん新聞」記事。CD－Rを隠ぺいして委託は反対。直営の維持を。

子ども家庭部長 東京都は、委託は市の判断とした。虐待対応体制整備は市の責務。形態は十分検討したい。

――スクールソーシャルワーカー活用事業を図るべきだが、今後の計画は。

教育部参事 国から本年度事業の内諾があり、現在、決定通知を待ちながら実施に向けた準備を進めている。

――食育推進計画策定に向け設置する食育推進会議には、産業振興課、介護福祉課を加えるべき。

企画経営室長 関係課と意見調整してみたい。

――安いと悪い工事とデマを流す「しみん新聞」記事。CD－Rを隠ぺいして委託は反対。直営の維持を。

子ども家庭部長 東京都は、委託は市の判断とした。虐待対応体制整備は市の責務。形態は十分検討したい。

――スクールソーシャルワーカー活用事業を図るべきだが、今後の計画は。

教育部参事 国から本年度事業の内諾があり、現在、決定通知を待ちながら実施に向けた準備を進めている。

――食育推進計画策定に向け設置する食育推進会議には、産業振興課、介護福祉課を加えるべき。

企画経営室長 関係課と意見調整してみたい。

保育ニーズの実態調査と市民参加で検討を

白石 議員

――民営化する上の原保育園の待機児は皆無。地域ニーズ調査を実施し、その上で計画をつくるべき。

子ども家庭部長 老朽化した園舎と増え続ける保育需要に、民営化により対応し、節減できた費用で多様な保育ニーズに応えたい。

――先駆型へ移行予定の子ども家庭支援センターの整備を予定。②雨水浸透ます・暫定管の清掃、冠水個所の原因究明、道路への浸透ます等設置に努めたい。

――市内の特産物である柳久保小麦の普及推進・販路拡大の取り組みを伺う。

市民部長 収穫量も年々増え、20年度は約5トンを予定。ブランド化を進めるため、栽培農家の増加等により収穫量を増やすとともに、新たな加工商品の開発等を研究したい。

更なる市政改革と課題の解決を！

甲斐 議員

――行財政改革のさらなる取り組みを求めるが。

行政管理担当部長 行財政改革の取り組みに並行して、現在、財政指針の構築に向け検討中。事務事業のアウトソーシング化、定員適正化計画の目標達成に向け最大限努力したい。

――イオン誘導の進捗状況を聞きたい。

都市建設部長 今後、再開発等促進区を定める地区計画の策定手続きに入りたいと考えており、一方で土地所有者・事業者との協定締結に向け、現在協議を進めている。環境影響評価書案は、東京都と事業者が最終調整中と聞いている。

――学校耐震化の状況と今後の対応は。

教育部長 新耐震基準で建築の中央中を除き、校舎は適正化対象校以外すべて完了。体育館は第五小・下里中以外未実施だが、適正化対象校を除き耐震診断済みであり、22年度までに5校の工事を計画している。

――バス路線の充実等に関し、①廃止路線の復活や既存路線の存続、②ミニバスの実現を望むが見解は。

都市建設部長 ①バス事業者に要請していきたい。

市長 ②現下の財政状況から判断すると、直ちに実施できる状況ではない。

――ポイ捨て等防止条例の制定から2年、啓発活動等の現状は。

環境部長 昨年8月、市民団体に15名の環境美化推進員をお願いし、同時に連絡会を立ち上げて、市内全域の環境美化に取り組むことになった。活動の中では環境美化マナーアップキャンペーンでの啓発活動等に取り組んでいる。

高齢者が住みやすいまちを

並木 議員

――10年後を見通した市政運営について見解は。

市長 行財政改革を怠り、適正な財政見通しを欠いた施策の拡充等を続けていては、財政破綻が避けられない。

――CO_2排出を増大させるイオン誘致の見直しを。

都市建設部長 事業活動を行わないことを基本にするのではなく、事業者にさまざまな形で環境保全に配慮するよう求めていきたい。

――本年度から3年間で、小・中学校全校の耐震補強工事実施を求めるが。

教育部長 適正化対象校から、第四小・下里小の耐震診断を実施し、必要があれば対応する。実施計画では22年度までに第一・第二・第三・神宝・南町の各小学校体育館の耐震工事を予定。

児童・生徒の命が一番 全学校の耐震化を

間宮 議員

――学校適正化対象校の耐震化に関し、第八小を含め、今年度中に耐震診断を行う期間は残されていない。

――児童の通学の安全対策に関し、不審者情報等を防犯ボランティア団体等へ提供し、見守りの強化を図れないか。

防災防犯課長 パトロール体制は考えられるが、対応できるか意思を確認する。また、不審者等が現れた地域に団体登録がない場合、近隣の団体に見守りの範囲の拡大や特別警戒を依頼する対応が考えられる。

――地域包括支援センター増設の考えは。

福祉保健部長 第4期介護保険事業計画を検討する過程で、介護保険運営協議会の議論を含め、多面的な視点から検討していきたい。

南沢五丁目開発はコンパクトシティを！

馬場 議員

――イオン誘導に関し、①なぜコンパクトシティ構想ではだめなのか、②市内商店への影響は、近隣市の大型店出店の例で明らか。それでもマイナス分の算定はしないのか。

市長 ①当該地は民有地である。その土地所有者から大型商業施設との提案があり、税収構造改善や雇用対策の面から地誘導の判断をしている。引き続き全力で取り組んでいきたい。

市民部長 ②近隣市での売上高調査の新聞報道は承知している。参考にはするが、本市における影響度調査を行う考えはない。活性化対策事業等を通じ、商店街の要望に応える支援を行っていきたい。

――地域防災計画の見直しに関し、市民と直接意見を交わすシンポジウム等の機会を設ける考えはあるか。

市民部長 地域住民の意見を取り入れる手法は考えていきたいと思う。検討課題として作業を進めていく。

諸物価値上げの折ごみ有料化慎重に

桜木 議員

――後期高齢者医療に関し、主治医制度の導入は受診抑制につながらないか。

福祉保健部長 受診する医療機関を本人が選び、同意後に変更もできる。また、後期高齢者診療を選ばず、これまで通りの診療を受けることもでき、抑制にはつながらないものと考えている。

――家庭ごみ有料化に伴う収集方式の転換により、グリーンボックスが一挙になくなることも考えられる。収集車両はどうするのか。

ごみ対策課長 クレーンを使わない収集になったとしても、パッカー車・ダンプ車としてごみや資源の収集等に使用する考えである。

――白山公園の整備計画に関し、4案で最も自然度の高い八案を基本として段階的に進めるとしているが、無理はないか。一度白紙に戻し再考すべき。

市長 現下の厳しい財政状況の中で、整備のための予算措置ができずに心苦しく思っている。ご理解を。

自民クラブ

防災力の向上を！

島崎 議員

――消防団事務局が市民部防災防犯課に移行したが、消防団活動との連携は。

市民部長 月ごとの出動報告書等の夜間受け付けなど、できる限りの対応をし、火災消火後の作業も団員と共に行っている。今後とも夜間火災時を含めきちんと対応していきたい。

――住宅用火災警報器の設置状況と今後の対応は。

消防長 平成16年10月からの新築住宅2千161戸への設置を確認している。既存住宅については、防火女性の会の共同購入により千70個が307戸に設置されているが、今年の住宅・土地統計調査で普及状況を確認予定。今後もあらゆる機会をとらえ啓発活動に努めたい。

――震災対策指定井戸の管理や表示板の状況は。

市民部長 現在、飲料水用15カ所、生活用水用19カ所を指定しており、毎年度、水質検査を実施、表示板についても年次的に交換・修理を行っている。

AED普及、人材支援状況は？

細谷 議員

――AED設置の促進と啓発が重要だが、市内の施設や駅への設置状況は。

福祉保健部長 公共施設等44カ所に設置。現在、東久留米駅には未設置だが、設置予定と聞いている。今後も、いろいろな機会をとらえて周知していきたい。

――所沢街道の歩道設置について、その後の進捗状況を伺う。

都市建設部長 幹線道路である所沢街道や小金井街道の歩道整備は早期に実施すべきものと認識しており、早期事業化を東京都へ要請している。

――教育現場で地域の人材は生かされているのか。

教育部参事 各学校では日本の文化・伝統に関することや、子どもの登下校時の見守り等、さまざまな教育活動に地域の方々の力をお借りしており、教育委員会としても教育活動協力員などの制度を設け、支援に努めている。

イオン誘導への協定書を早急に！

小山 議員

――イオン誘導には市・土地所有者・事業者による協定書の早期締結が必要と考えるが、進捗状況は。

都市建設部長 協定締結に向け、現在、協議を進めている。大型商業施設誘導実現に向け、大きく進展を見せており、さらなる努力をしていきたい。

――幸町・小山地域の道路拡幅整備計画は。

都市建設部長 市道2114号線の拡幅を伴う道路改良工事は、今後、土地所有者と話し合いを進めていき、市道2007号線は、交通安全対策の観点から危険個所等の解消をしたいと考えるが、厳しい財政事情の中、両路線共に現段階では実施計画から除いている。

――小山小の校庭芝生化を提案するが見解を伺う。

教育部長 学校の選定には多角的な視点で検討が必要であり、現段階では第六小における検証状況を随時学校に提供し研究していくことが必要と考えている。

たばこのポイ捨て禁止！

野島 議員

――新たなまちづくりの具体的な取り組みを伺う。

企画経営室長 保育園公設民営化、庁内業務のアウトソーシング、指定管理者制度導入等を進める一方、新たな産業のあり方の検討も必要と考えており、効率的な行政運営に努力したい。

――バス路線の充実等に関し、①廃止路線の復活や既存路線の存続、②ミニバスの実現を望むが見解は。

都市建設部長 ①バス事業者に要請していきたい。

市長 ②現下の財政状況から判断すると、直ちに実施できる状況ではない。

――ポイ捨て等防止条例の制定から2年、啓発活動等の現状は。

環境部長 昨年8月、市民団体に15名の環境美化推進員をお願いし、同時に連絡会を立ち上げて、市内全域の環境美化に取り組むことになった。活動の中では環境美化マナーアップキャンペーンでの啓発活動等に取り組んでいる。

高齢者が住みやすいまちを

並木 議員

――10年後を見通した市政運営について見解は。

市長 行財政改革を怠り、適正な財政見通しを欠いた施策の拡充等を続けていては、財政破綻が避けられない。

――CO_2排出を増大させるイオン誘致の見直しを。

都市建設部長 事業活動を行わないことを基本にするのではなく、事業者にさまざまな形で環境保全に配慮するよう求めていきたい。

――本年度から3年間で、小・中学校全校の耐震補強工事実施を求めるが。

教育部長 適正化対象校から、第四小・下里小の耐震診断を実施し、必要があれば対応する。実施計画では22年度までに第一・第二・第三・神宝・南町の各小学校体育館の耐震工事を予定。

児童・生徒の命が一番 全学校の耐震化を

間宮 議員

――学校適正化対象校の耐震化に関し、第八小を含め、今年度中に耐震診断を行う期間は残されていない。

――児童の通学の安全対策に関し、不審者情報等を防犯ボランティア団体等へ提供し、見守りの強化を図れないか。

防災防犯課長 パトロール体制は考えられるが、対応できるか意思を確認する。また、不審者等が現れた地域に団体登録がない場合、近隣の団体に見守りの範囲の拡大や特別警戒を依頼する対応が考えられる。

――地域包括支援センター増設の考えは。

福祉保健部長 第4期介護保険事業計画を検討する過程で、介護保険運営協議会の議論を含め、多面的な視点から検討していきたい。

南沢五丁目開発はコンパクトシティを！

馬場 議員

――イオン誘導に関し、①なぜコンパクトシティ構想ではだめなのか、②市内商店への影響は、近隣市の大型店出店の例で明らか。それでもマイナス分の算定はしないのか。

市長 ①当該地は民有地である。その土地所有者から大型商業施設との提案があり、税収構造改善や雇用対策の面から地誘導の判断をしている。引き続き全力で取り組んでいきたい。

市民部長 ②近隣市での売上高調査の新聞報道は承知している。参考にはするが、本市における影響度調査を行う考えはない。活性化対策事業等を通じ、商店街の要望に応える支援を行っていきたい。

――地域防災計画の見直しに関し、市民と直接意見を交わすシンポジウム等の機会を設ける考えはあるか。

市民部長 地域住民の意見を取り入れる手法は考えていきたいと思う。検討課題として作業を進めていく。

諸物価値上げの折ごみ有料化慎重に

桜木 議員

――後期高齢者医療に関し、主治医制度の導入は受診抑制につながらないか。

福祉保健部長 受診する医療機関を本人が選び、同意後に変更もできる。また、後期高齢者診療を選ばず、これまで通りの診療を受けることもでき、抑制にはつながらないものと考えている。

――家庭ごみ有料化に伴う収集方式の転換により、グリーンボックスが一挙になくなることも考えられる。収集車両はどうするのか。

ごみ対策課長 クレーンを使わない収集になったとしても、パッカー車・ダンプ車としてごみや資源の収集等に使用する考えである。

――白山公園の整備計画に関し、4案で最も自然度の高い八案を基本として段階的に進めるとしているが、無理はないか。一度白紙に戻し再考すべき。

市長 現下の厳しい財政状況の中で、整備のための予算措置ができずに心苦しく思っている。ご理解を。